

# 日本IT書紀

## 057 駆け引き

04 含牙篇  
卷之七 乾坤

佃 均



© 2004 TSUKUDA Hitoshi (Licensed under CC BY NC ND 4.0)

本作品はCC-BY-NC-NDライセンスによって許諾されています。ライセンスの詳細内容は <https://creativecommons.org/licenses/by-nc-nd/4.0/deed.ja> でご確認ください。

第五十七

駆け引き

一

日本では、陸軍参謀本部が早々と米英戦を決意していたのに対し、海軍は態度を決めかねていた。だからといって陸軍が開戦に積極的ないし好戦的、海軍が消極的ないし和平的であつたということには直結しない。

軍というものはそもそも戦うために存在するのであつて、平和的な軍隊というものがあつたとすれば、それは御伽噺に出てくるおもちやの兵隊でしかあり得ない。戦意という点で一九四一年の大日本帝国陸海軍は、ともに先鋭化していったといつていい。

しからば何ゆえに陸軍が早々と対米英開戦を決意し、海軍が決断を躊躇したかという点、戦略ないし戦術の展開方法の違いであつた。陸軍が開戦と同時に連合国軍と戦闘に突入するには、数十万の兵、武器・弾薬、食糧などを周到に準備しなければならなかつた。

宣戦を布告してから輸送船を繰り出していたのでは到底

間に合わない。どころか領海内と公海上を問わず、輸送船はたちまち魚雷の餌食になってしまう。

対して海軍は、公海上に艦隊を待機させ攻撃機の編隊を飛ばせば、宣戦布告と同時に敵基地を攻撃することができ、かつ海上で会敵し、ともに砲撃を交わすのは数時間、長くても数日に過ぎない。

海軍は開戦を躊躇したのではなかつたが、日米和平交渉の成り行きをぎりぎりまで見届ける余裕があつた。ここに陸軍との間で微妙な駆け引きが行われた。

とはいえ、目処を設定しなければならぬ。

九月六日に天皇臨席で開かれた御前会議で基本方針が決まつた。

「帝国国策遂行要領」がそれである。

一、帝国は自存自衛を全うする為対米（英蘭）戦争を辞せざる決意の下に概ね十月下旬を目途として戦争準備を完整す

二、帝国は右に並行して米、英に対し外交の手段を尽して帝国の要求貫徹に努む

三、前号外交交渉に依り十月月上旬頃に至るも尚我要求を貫徹し得る目途なき場合に於ては直ちに対米（英蘭）開戦を決意す

——戦争の準備は進めるが、外交努力を尽す。  
という。

外務省は首相近衛文麿とアメリカ大統領ルーズベルトとの直接会談を計画しており、

——その結果を見て断を下してはどうか。  
という見解を示していた。

在ニューヨークの三井物産支店の宮崎清支店長を通じて非公式秘密折衝が続けられ、在モスクワ日本大使館を通じて対英和平工作が行われていた。

アメリカ合衆国政府國務長官のコーデル・ハルは  
——世界の平和のために、今こそアメリカ合衆国と大日

本帝国との関係を改善しなければならない。  
と繰り返し口にしていたから、外務省は

——何とか打開の道が開けるかもしれない。  
と考えていた。

海軍軍令部の意見も同様だった。ただし外務省ほどには樂觀的でなかった。

——日独伊三国同盟が障害になる。

盟約を結んでいるナチス・ドイツとファシスト・イタリアがヨーロッパ、北アフリカ、バルカン半島で連合国軍と砲火を交えているのである。日本のみが英米蘭仏と世界平

和のための協調路線を保持できるなどというのは妄想に近い。  
い。

——開戦、開戦、開戦！

と連呼する陸軍に手を焼きながら、外相東郷茂徳以下の外務官僚たちは、アメリカ國務長官ハルの態度が煮えきらないことに苛立ちを感じ始めていた。

実はハルは、

——遠からず対日開戦あるべし。

の腹を決めていたが、時間かせぎのために表向きノラリクラリを続けていたに過ぎない。

そのうちに「帝国国策遂行要領」文中にある十月上旬が近づいた。

この字句が帝国国策遂行要領に盛り込まれたのには、氣象の条件が背景にあつた。米英戦に踏み切った場合、日本にとってソ連が極東に配備している軍隊が後背の不安材料だった。軍事行動を起こすとすれば、シベリアが凍土に覆われ、ソ連軍の動きが封じられる冬が望ましい。

かつ、東南アジア地域での航空機による対英作戦——シंगाポールからインドを目指す作戦——を考えると偏西風が弱まる十二月より前に実施するのが理想的である。

そこで陸軍参謀本部は九月二十五日、大本営政府連絡会議で「外交交渉の期限は十月十五日」とする案を提出し、

海軍の了解を得た。国策遂行要領にも沿うもので、異論を唱えるには相当の材料がなければならぬ。

一九四一年十月の時点で、第二次大戦に参加した主要国首脳のうち、いちばん腹が据わっていないのは近衛文磨であったかもしれない。

盧溝橋事件、上海事変、南京占領といった一連の軍事行動で中国大陸に深入りし、東亜新秩序を打ち上げ、大政翼賛会を結成し、閔白政治で共産主義や社会主義を弾圧し、軍部を増長させ、かつフランス領インドシナへの日本帝国陸軍進駐をこり押しした。

その挙句、いざ対英米開戦を迫られると腰が引けてしまったのはどういふことだろう。

——アジア世界からの英米仏蘭勢力の排除。

を訴えていた彼は、要するにアメリカやヨーロッパへの劣等感が鬱積していたに過ぎなかったのかもしれない。

陸海軍から「十月十五日」と期限を切られたとき、近衛の内に潜在していた米英への畏怖心が頭を擡げた。

それとも単純に

——戦争のボタンを押した首相として歴史に名を残したくない。

と考えたのか。

二進も三進も行かなくなった近衛は十月十五日、

支那事変の未だ解決せざる現在に於て更に前途の透視すべからざる大戦争に突入するが如きは、支那事変勃発以来重大なる責任を痛感しつつある臣文磨の到底忍び難き所なり。

という上奏文を提出して首相を辞任してしまった。「支那事変の未だ解決せざる現在」を作ったのは、「国民政府を相手にせず」と表明した自分自身ではないか。

近衛の首相辞任で「十月十五日を以て期限とする」決議はご破算になった。近衛は内大臣・木戸幸一に心情をこう告げた。

臣は衷情を披瀝して東条陸軍大臣を説得すべく努力したり。之に対して陸軍大臣は、時期を失せず此の際開戦すべきことを主張して已まず。懇談四度に及びたるも終に同意せしむるに至らず。

心情を吐露された木戸は、反対に近衛の無責任を諷刺とはなはだしかった。

近衛は一個人の立場ではない。一国の命運を担うべき内閣総理大臣が、国家大事の事態を眼前にして收拾の方策を

放り出してしまったのだから当然であろう。

代わって首相に任命されたのは、陸軍大将・東条英機だった。彼は首相のほかに陸軍大臣と内務大臣を兼任することになった。近衛の後任を選定するとき、

——陸軍を抑えるには陸軍で。

という内大臣・木戸幸一の意見が、東条内閣の発足に重きを占めたとされる。

## 二

一九四一年十一月五日、大本営政府連絡会議は新しい「帝国国策遂行要領」を策定した。

一、帝国は現下の危局を打開して自存自衛を完うし大東亜の新秩序を建設する為此の際対米英蘭戦争を決意し左記措置を採る。

(1) 武力発動の時機を十二月初頭と定め陸海軍は作戦準備を完整す。

(2) 対米交渉は別紙要領に依り之を行う。

(3) 独伊との提携強化を図る。

(4) 武力発動の直前秦との間に軍事的緊密関係を樹立す。

一、対米交渉が十二月一日午零時迄に成功せば武力発動を中止す。

一方、アメリカ政府内では十月六日、陸軍長官スチムソンが「我々の地歩を確保するには、なお三か月を要する」と対日交渉の引き延ばしを要請していた。このため國務長官ハルは「昨は妥協、今日は決裂」(『機密戦争日誌』)というノラリクラーを演じ続けた。

ために、ワシントンでの外交交渉は大きな進展を見せなかった。だが、駐米大使野村はアメリカの真意を見抜いていた。彼は東条内閣で外相に起用された東郷茂徳に当てて打電した。

今日には太平洋戦に世論の反対の少なきを見て、この方面より参戦することも十分あり得べし。

アメリカ合衆国内での世論を見るに、太平洋を挟んでの対日開戦に反対する意見が少なくなってきた。つまりアメリカ政府は、まず日本と交戦状態に入ること、日本が同盟を結んでいるナチス・ドイツに対して宣戦を布告しよう」と企んでいる、というのである。

野村の読みは正しかった。

十一月二十五日、大統領ルーズベルトは閣議を招集し、対日戦に踏み切る考えを示し了解を得た。

ねらいは

——ドイツ。

である。

日本との戦いは、対ナチス・ドイツ戦に参加する手段に過ぎなかった。

ただし、そのために戦いの相手として日本を選んだアメリカ政府の判断は、正しいとはいえなかった。日本は「手段」として安易に取り組めるほどヤワな相手ではなかったのだ。

二十六日、国務長官ハルは日本の駐米大使野村を国務省に招き、アメリカ合衆国としての最終提案を告知した。そこには従来から主張してきた

「日独伊三国同盟の破棄」

「日本軍の中国からの撤退」

という二項目に加え、

「満州国の解消」

が新たに盛り込まれていた。

振り出しに戻った、というところか、日本から見れば虚仮にされたのも同然だった。

——いまさら何を……。

と言ってもそれは愚痴というものだった。

いわゆる「ハル・ノート」がそれで、これによりアメリカ政府は事実上、外交交渉の打ち切りを宣言したのだった。

翌二十七日、ハルは

「私は手を洗った」

と陸海軍長官に日本との交渉を打ち切ったことを告げ、併せて海軍作戦部長スタークはハワイ駐在の太平洋艦隊司令長官キンメルとアジア艦隊司令長官ニミッツに、次のような警告の電報を発信した。

対日交渉はすでに終わった。日本側の攻撃行動は数日内に予期される。日本軍の数、装備および編成は、フィリピン、タイ、またはクラ地峡、あるいはおそらくボルネオ等に対する海陸両面の作戦を示唆している。

一方、陸軍参謀総長マーシャルは、フィリピン駐在のアメリカ極東軍司令官マッカーサー（中将）に宛てて、次のように打電した。

日本の将来の行動は予測し難いが、敵対行動はいつでも予期できる。もし、敵対行動を避けることができなければ、米国は日本が最初の明白な行動に出ることを希望している。

三

日米開戦の直前、日本海軍はハワイ真珠湾に集結しているアメリカ太平洋艦隊に壊滅的打撃を与えることに全精力を集中した。このために海軍は、ユリウス・オットー・キーンというドイツ人をハワイにスパイとして潜入させて情報の収集に当たらせていた。

しかしより詳細な情報が必要と判断した軍令部は、一九四一年三月に吉川猛夫という予備役少尉を民間人「森村正」の名で外務書記生として送り込んだ。

彼は真珠湾を出入りするアメリカ太平洋艦隊の艦船の数、その編成や周期、防御体制の情報を事細かに調べ日本に送信した。

「朝晩の真珠湾を見張るためには、春潮楼に泊まること  
が最も都合がよい。そこで、芸者やメイドに惚れ込んでう  
つつをぬかす風を装わなければならなかった」

というあたりは、忠臣蔵の大石内蔵助を思わせる。

こうして本国に送信された通信は「A電」と呼ばれ、その数は計百七十七通にのぼった。

また、陸軍参謀本部は当面の敵となる香港、マレー半島、フィリピンに展開している連合軍（アメリカ、イギリス、

オランダ、オーストラリア）の兵力を、最大で陸兵十三万人、航空機約五百機と見積もっていた。参謀本部が前年の夏ごろから、民間人を装った大尉、少佐クラスの士官を、現地に派遣して情報の収集に当たらせていたのである。それぞれの推定値は次のようだった。

香港　イギリス軍陸兵　約一万二千人

航空機　若干

マレー　オランダ軍陸兵　約六万七千人

航空機　約三百二十機

フィリピン

アメリカ軍陸兵　約四万二千人

フィリピン軍陸兵　約四万八千人

航空機　約百七十機

これに対して日本が開戦時に投入することを計画していたのは、陸兵二十一万人、航空機二千四百機（陸軍七百機、海軍一千七百機）だった。近代戦争においては、一の防衛兵力に対して三倍の攻撃兵力が必要とされている。参謀本部は奇襲的攻撃と四倍の航空戦力をもって、連合軍を圧倒する考えだった。

海軍力はどうか。

日本の連合艦隊は山本五十六（大将）を総司令官に、南雲忠一（中将）が率いる機動部隊、近藤信竹（同）が率いる南方部隊、井上成美（同）が率いる南洋部隊で構成されていた。

日本時間十二月六日にアリューシャン列島ヒトカツプ湾をひそかに出港した機動部隊は、八日零時を期してハワイ真珠湾を襲い、南方部隊はマレー、フィリピン方面、南洋部隊はグアム、ウエーキ方面に出撃した。

機動部隊は空母六、戦艦二、重巡洋艦二、軽巡洋艦一、駆逐艦九、潜水艦三。

南方部隊は戦艦二、重巡洋艦七、軽巡洋艦五、駆逐艦四十八、潜水艦十四。

南洋部隊は軽巡洋艦三、駆逐艦八。

さらに大型戦艦「長門」が控え、超弩級戦艦「大和」「武蔵」が完成しつつあった。

航空戦力は機動部隊が九七式艦上攻撃機百四十三、九九式艦上爆撃機百二十九、零式艦上戦闘機七十八の計三百五十機。南方部隊には陸軍六百三十九機、海軍五百六十三機。南洋部隊には五十四機が配備されていた。

対するアメリカ太平洋艦隊が保有するのは航空母艦四、戦艦五。

イギリス極東艦隊に空母はなく、戦艦一、重巡洋艦二。

これであれば、向こう一年か二年は戦えるであろう。

## ~~~~~ 補 注 ~~~~~

**軍令部** 大日本帝国海軍の作戦司令部。陸軍は参謀本部がそれに当たる。組織としては海軍大臣の所管するところだが軍令系統では連合艦隊の上位に位置し実質的に戦争遂行の中樞だった。

**木戸幸一** きど・こういち / 1889 ~ 1977。木戸孝允の養子・孝正の子。東京に生まれ一九三〇年内大臣秘書官長、宮内省参事官などを経て三十七年第一次近衛文麿改造内閣で文相、平沼騏一郎内閣で内相、四〇年内大臣となり侯爵。第二次大戦後、A級戦犯として逮捕され東京裁判では東条英機を首相に推薦し、かつ軍部の暴走を助長したとして終身刑の判決を受け、五五年に出所した。戦前・中および終戦時のことを記した『木戸幸一日記』がある。

**スチムソン** Henry Stimson / 1867 ~ 1950。はじめ弁護士だったが連邦検事となったのをきっかけに国政に関与するようになり、文民出身のフイリピン総督に任命された。日米開戦時は陸軍省長官、のち國務長官となった。

**東郷茂徳** とごう・しげのり / 1882 ~ 1950。江戸時代に朝鮮から薩摩藩にやってきた陶工の朴家に生まれ、「朴茂徳」(パク・ムドク)として幼少期を過ごした。明治維新後に薩摩藩士東郷家の士族株を買い取り、姓を東郷に改めた。一九〇八年(明治四十一)東京帝国大学を出て外務省に入り、一九三三年欧米局長、三四年欧亜局長、三七年駐独大使、三八年駐ソ大使を経て四一年十月、東条英機内閣の外相。四二年九月に大東亜省設置をめぐって東条と対立し辞職した。第二次大戦後、A級戦犯として禁固二

十年の判決を受けたが拘禁中に死去した。

**スターク** Harold Rainsford Stark / 1880 ~ 1972。アメリカ合衆国海軍の増強を図るべく空母を主体とする艦隊の整備を推進した。特に太平洋、大西洋のそれぞれに超大型空母と超弩級戦艦で構成する複数艦隊を配備して五大洋の軍事行動をカバーしようという「スターク計画」は、のちのアメリカ海軍の基本戦略となった。日米開戦時、海軍省長官。

**キンメル** Husband Edward Kimmel / 1882 ~ 1968。ケンタッキー州ヘンダーソンで生まれ、太平洋戦争開戦時は太平洋艦隊司令長官兼合衆国艦隊司令長官(少将)を務めていた。真珠湾奇襲攻撃によってアメリカ太平洋艦隊が大きな被害を受けた責任を追及され、同年十二月十七日司令長官を解任され、四二年三月退役した。

**ニムン** Chester William Nimitz / 1885 ~ 1969。テキサス州フレデリックスバーグで生まれ、第一次大戦のとき大西洋潜水艦隊部隊参謀長だった。四三年アジア艦隊旗艦戦艦「オーガスタ」艦長、日米開戦時は海軍大将。キンメル解任後の太平洋艦隊司令長官に就任し、四四年十二月元帥に昇進し、四五年九月二日アメリカ合衆国代表として日本の降伏文書に署名した。日本通であって、特に東郷平八郎に心酔していた。その東郷の旗艦である戦艦「三笠」の保存に私財を寄贈したことも知られる。

**マーシャル** George C. Marshall / 1880 ~ 1969。一九〇一年ヴァージニア陸軍学校を卒業し第二次世界大戦中は参謀総長。四七年國務長官、五〇年国防長官。第二次大戦後のヨーロッパ復興政策「マーシャル・プラン」を立案し、この援助で西側諸国は復興の足掛りを得た。しかしヨーロッパ諸国に流入したドルがそ

の後の経済問題として長く残り、かつ東西冷戦構造を決定的にした。五三年ノーベル平和賞を受けた。

マンカーサー Douglas MacArthur / 1880 - 1964。一九三〇年アメリカ合衆国陸軍参謀総長を最後に一度退役しフィリピン政府軍事顧問としてマニラに移住した。日米開戦の直前、現役に復帰し中将・在フィリピンアメリカ軍司令官、四四年元帥となった。連合国最高司令官として日本の占領統治を担当、のち朝鮮戦争で原爆を投下しようとしたトルーマン大統領と対立し解任された。

吉川猛夫 よしかわ・たけお / 1913 - 1993。「森村正」の偽名で在ハワイ日本領事館に赴任し、真珠湾に停泊するアメリカ海軍の艦船や湾の警備体制などを詳細に調べ上げた。日本軍の奇襲攻撃のあとアメリカ連邦捜査局 (FBI) に逮捕されアメリカ本土に収監されたが四二年日本に送還され他。軍に復帰することなく、郷里の松山市でひっそりと暮らした。

吉川の手記 「真珠湾スパイの回想」朝日パノラマ。ちなみに文中に登場する「春潮楼」は在ハワイ日本人を相手にした料亭で、のち「花の家」と改称した。

山本五十六 やまもと・いそろく / 1884 - 1943。経歴の詳細は本文。アメリカ合衆国の事情に精通していたことは事実で、米英決戦には反対だったが、「自分がやらなくても他の誰かがやる」という考えから、短期決戦・講和の道を探った。太平洋戦争の転機に撃墜・殉職したため一部で神格化された伝説が残された。

南雲忠一 なぐも・ちゅういち / 1887 - 1944。山形県に生まれ一九二〇年海軍大学校を卒業した。三二年軍令部第二課長、三九年中将、四〇年海軍大学校校長、四一年第一航空艦隊司令長

官、四四年中部太平洋方面艦隊司令長官となりサイパン島攻防戦で戦死した。

近藤信竹 こんどう・のぶたけ / 1886 - 1953。大阪に生まれ一九三五年軍令部第一部長、三八年第五艦隊司令長官、三九年軍令部次長、四二年第二艦隊司令長官として南方作戦を指揮した。終戦時は支那方面艦隊司令長官・軍事参議官だった。

井上成美 いのうえ・しげよし / 1886 - 1975。宮城県に生まれ、一九〇九年海軍兵学校卒、のち海軍大学校卒。在イタリア日本大使館武官、海軍大教官を経て三二年海軍省軍務局第一課長、三六年少将となり横須賀鎮守府参謀長。三七年軍務局長のとき日独伊三国同盟に強行に反対したが果たせず、三九年支那方面艦隊参謀長、中将・航空本部長、四一年第四艦隊司令長官となり、太平洋戦争の緒戦ではゲラム、ウエーキ、ラバウルと転戦、四二年海軍兵学校校長、四四年海軍省次官、四五年大将・軍事参事官。戦後は塾の教師をして世に出ることがなかった。

# 日本IT書紀 057 駆け引き

著 者：佃 均

発行者：（特非）オープンソースソフトウェア協会

<http://www.ossaj.org/>

[info@ossaj.org](mailto:info@ossaj.org)

発行日：2023年4月10日

本作品は2004年-2005年ナレイ出版局より刊行された「日本 IT書紀」全5分冊を底本とし、原著者が一部改定を加えたものを複数の電子書籍に再構成して CC-BY-NC-ND ライセンスにより公開します。



© 2004 TSUKUDA Hitoshi (Licensed under CC BY NC ND 4.0)

本作品はCC-BY-NC-NDライセンスによって許諾されています。ライセンスの詳細な内容は <https://creativecommons.org/licenses/by-nc-nd/4.0/deed.ja> でご確認ください。